

レジュメ < 教育施策と教育課題 >

1. 重要な教育施策等

(1) 国の教育施策や提言等

文部科学省など各省庁から発出された文書、中央教育審議会等の答申は参考になります。

【2012年】

- ・ 学校安全の推進に関する計画
- ・ 学校防災マニュアル（地震・津波災害）作成の手引き

【2013年】

- ・ 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律
- ・ いじめ防止対策推進法
- ・ 体罰の禁止及び児童生徒理解に基づく指導の徹底について
- ・ 子どもの貧困対策の推進に関する法律
- ・ 今後の青少年の体験活動の推進について
- ・ 第4次 薬物乱用防止5か年計画

【2014年】

- ・ 子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について
- ・ 新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について
- ・ 道徳に係る教育課程の改善等について
- ・ いじめ防止対策推進法

【2015年】

- ・ これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について
- ・ チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について
- ・ 不登校児童生徒への支援に関する中間報告
- ・ 高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について
- ・ オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議（中間まとめ）
- ・ 第4次 男女共同参画基本計画
- ・ 性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について

【2016年】

- ・ 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）
- ・ 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律
- ・ 学校評価ガイドライン

【2017年】

- ・ 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律
- ・ いじめ防止等のための基本的な方針（最終改定）
- ・ 第2次学校安全の推進に関する計画

【2018 年】

- ・ 第 3 期 教育振興基本計画
- ・ 第 4 次障害者基本計画

【2019 年】

- ・ 不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）
- ・ 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）
- ・ 子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現に向けて《文部科学大臣メッセージ》
- ・ 教育の情報化に関する手引

【2020 年】

- ・ 保健体育（保健分野）第 3 学年指導事例 感染症の予防～新型コロナウイルス感染症～
- ・ 保健教育指導資料 新型コロナウイルス感染症の予防
- ・ GIGA スクール構想の実現へ（リーフレット）及び追補版

【2021 年】

- ・ 令和の日本型学校教育の構築を目指して（答申）
- ・ 学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行
- ・ 第 4 次食育推進基本計画
- ・ 学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～
- ・ 学習指導要領の趣旨の実現に向けた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する参考資料

【2022 年】

- ・ 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の」変更等
- ・ 令和の日本型学校教育を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について
- ・ 生徒指導提要

【2023 年】

- ・ 第四期教育振興基本計画について

(2) 各種調査

- ・ 学力学習状況調査
- ・ PISA
- ・ TIMSS
- ・ 令和 4 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について（通知）
- ・ 学校保健統計調査
- ・ 体力運動能力調査
- ・ 子供・若者白書
- ・ 子供・若者の意識に関する調査

(3) 自治体の教育施策

- ・ 複数年度計画（教育振興基本計画等）
- ・ 単年度計画（今年度の重点施策等）

2. 第四期教育振興基本計画(概要からの抜粋)

我が国の教育をめぐる現状・課題・展望

- 新型コロナウイルス感染症の拡大
- ロシアのウクライナ侵略による国際情勢の不安定化
- VUCAの時代（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性）
- 少子化・人口減少や高齢化
- グローバル化・地球規模課題
- DXの進展、AI・ロボット・グリーン（脱炭素）
- 共生社会・社会的包摂
- 精神的豊かさの重視（ウェルビーイング）
- 18歳成年・こども基本法等

第三期計画期間中の課題

- コロナ禍でのグローバルな交流や体験活動の停滞
- 不登校・いじめ重大事態等の増加
- 学校の長時間勤務や教師不足
- 地域の教育力の低下、家庭を取り巻く環境の変化
- 高度専門人材の不足や労働生産性の低迷
- 博士課程進学率の低さ 等

計画のコンセプト

○持続可能な社会の創り手の育成

- 未来に向けて自らが社会の創り手となり、課題解決などを通じて、持続可能な社会を維持・発展させていく
- 社会課題の解決を、経済成長と結び付けてイノベーションにつなげる取組や、活力ある社会の実現に向けて「人への投資」が必要
- 主体性、リーダーシップ、創造力、課題発見・解決力、論理的思考力、表現力、チームワークなどを備えた人材の育成

○日本社会に根差したウェルビーイングの向上

- 多様な個人それぞれの幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるものとなるための教育の在り方
- 幸福感、学校や地域でのつながり、利他性、協働性、自己肯定感、自己実現等が含まれ、協調的要素と獲得的要素を調和的・一体的に育む
- 日本発の調和と協調（Balance and Harmony）に基づくウェルビーイングを発信

今後の教育政策に関する基本的な方針

- グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成
主体的に社会の形成に参画、主体的・対話的で深い学びからの授業改善、留学等の国際交流、リカレント教育
- 誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進
多様な教育ニーズへの対応、共生社会の実現に向けた教育、ICT等の活用
- 地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進

社会教育人材育成，コミュニティースクール，生涯学習

- 教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

電子化から最適化への移行，GIGA スクール構想，教育データの分析・利活用

- 計画の実効性確保のための基盤整備・対話

ICT 環境整備・働き方改革，関係団体等との対話

今後 5 年間の教育政策の目標と基本施策

教育政策の目標	基本施策（例）	指標（例）
1. 確かな学力の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成	○個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実 ○新しい時代に求められる資質・能力を育む学習指導要領の実施 ○幼児教育の質の向上 ○高等学校教育改革 ○大学入学者選抜改革 ○学習者本位の教育の推進 ○文理横断・文理融合教育の推進 ○キャリア教育・職業教育の推進 ○学校段階間・学校と社会の接続の推進	・OECDのPISAにおける世界トップレベル水準の維持・到達 ・授業の内容がよく分かる、勉強は好きと思う児童生徒の割合 ・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 ・高校生・大学生の授業外学習時間 ・PBL（課題解決型学習）を行う大学等の割合 ・職業実践力育成プログラム（BP）の認定課程数
2. 豊かな心の育成	○道徳教育の推進 ○発達支持的生徒指導の推進 ○いじめ等への対応、人権教育 ○児童生徒の自殺対策の推進 ○体験・交流活動の充実 ○読書活動の充実 ○伝統や文化等に関する教育の推進 ○文化芸術による子供の豊かな心の推進	・自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 ・人が困っている時は進んで助けたいと考える児童生徒の割合 ・自然体験活動に関する行事に参加した青少年の割合
3. 健やかな体の育成、スポーツを通じた豊かな心身の育成	○学校保健、学校給食・食育の充実 ○生活習慣の確立、学校体育の充実・高度化 ○運動部活動改革の推進と身近な地域における子供のスポーツ環境の整備充実 ○アスリートの発掘・育成支援	・朝食を欠食する児童生徒の割合 ・1 週間の総運動時間が 6 0 分未満の児童生徒の割合 ・卒業後にもスポーツをしたいと思う児童生徒の割合
4. グローバル社会における人材育成	○日本人学生・生徒の海外留学の推進 ○外国人留学生の受入の推進 ○高等学校・高等専門学校・大学等の国際化 ○外国語教育の充実	・日本人学生派遣50万人、外国人留学生受入れ40万人（2033まで） ・英語力について、中・高卒業段階で一定水準を達成した割合
5. イノベーションを担う人材育成	○探究・STEAM教育の充実 ○大学院教育改革 ○高等専門学校の高度化 ○理工系分野をはじめとした人材育成及び女性の活躍推進 ○起業家教育（アントレプレナーシップ教育）の推進 ○大学の共創拠点化	・修士入学者数に対する博士入学者数の割合 ・自然科学（理系）分野を専攻する学生の割合 ・大学等における起業家教育の受講者数
6. 主体的に社会の形成に参画する態度の育成・規範意識の醸成	○子供の意見表明 ○主権者教育の推進 ○消費者教育の推進 ○持続可能な開発のための教育（ESD）の推進 ○男女共同参画の推進 ○環境教育の推進 ○災害復興教育の推進	・地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合 ・学級生活をよりよくするために学級会で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めていると答える児童生徒の割合

2

教育政策の目標	基本施策（例）	指標（例）
7. 多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂	○特別支援教育の推進 ○不登校児童生徒への支援の推進 ○ヤングケアラーの支援 ○子供の貧困対策 ○海外で学ぶ日本人・日本で学ぶ外国人等への教育の推進 ○特異な才能のある児童生徒に対する指導・支援 ○大学等における学生支援 ○夜間中学の設置・充実 ○高校定時制・通信制課程の質の確保・向上 ○高等専修学校の教育の推進 ○日本語教育の充実 ○障害者の生涯学習の推進	・個別の指導計画・個別的教育支援計画の作成状況 ・学校内外で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒数の割合 ・不登校特例校の設置数 ・夜間中学の設置数 ・日本語指導が必要な児童生徒で指導を受けている者の割合 ・在留外国人数に占める日本語教育機関等の日本語学習者割合
8. 生涯学び、活躍できる環境整備	○大学等と産業界の連携等によるリカレント教育の充実 ○働きながら学べる環境整備 ○リカレント教育のための経済支援・情報提供 ○現代的・社会的課題に対応した学習 ○女性活躍に向けたリカレント教育の推進 ○高齢者の生涯学習の推進 ○リカレント教育の成果の適切な評価・活用 ○生涯を通じた文化芸術活動の推進	・この 1 年くらいの間に生涯学習をしたことがある者の割合 ・この 1 年くらいの間の学修を通じて得た成果を仕事や就職の上で生かしている等と回答した者の割合 ・国民の鑑賞、鑑賞以外の文化芸術活動への参加割合
9. 学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上	○コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進 ○家庭教育支援の充実 ○部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境の一体的な整備	・コミュニティ・スクールを導入している公立学校数 ・学校に対する保護者や地域・地域の理解が深まったと認識する学校割合 ・コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の住民等参画状況
10. 地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進	○社会教育施設の機能強化 ○社会教育人材の養成・活躍機会拡充 ○地域課題の解決に向けた関係施設・施策との連携	・知識・経験等を地域や社会での活動に生かしている者の割合 ・社会教育士の称号付与数 ・公民館等における社会教育主事有資格者数
11. 教育DXの推進・デジタル人材の育成	○1 人 1 台端末の活用 ○児童生徒の情報活用能力の育成 ○教師の指導力向上 ○校務DXの推進 ○教育データの標準化 ○教育データ分析・利活用 ○デジタル人材育成の推進（高等教育） ○社会教育分野のデジタル活用推進	・児童生徒の情報活用能力（情報活用能力調査能力値） ・教師のICT活用指導力 ・ICT機器を活用した授業頻度 ・数理・データサイエンス・AI教育プログラム受講対象学生数
12. 指導体制・ICT環境の整備、教育研究基盤の強化	○学校における働き方改革、処遇改善、指導・運営体制の充実の一体的推進 ○教師の養成・採用・研修の一体的改革 ○ICT環境の充実 ○地方教育行政の充実 ○教育研究の質向上に向けた基盤の確立（高等教育段階）	・教師の在任等時間の短縮 ・特別免許状の授与件数 ・教員採用選考試験における優れた人材確保のための取組状況 ・児童生徒 1 人 1 台端末の整備状況 ・ICT支援員の配置人数 ・大学における外部資金獲得状況 ・大学間連携に取り組む大学数
13. 経済的状況、地理的条件によらない質の高い学びの確保	○教育費負担の軽減に向けた経済的支援 ○へき地や過疎地域等における学びの支援 ○災害時における学びの支援	・住民税非課税世帯等の子供の大学等進学率 ・経済的理由による高等学校・大学等の中退者数・割合 ・高等学校の学びの質向上のための遠隔教育における実施科目数
14. NPO・企業・地域団体等との連携・協働	○NPOとの連携 ○企業との連携 ○スポーツ・文化芸術団体との連携 ○医療・保健機関との連携 ○福祉機関との連携 ○警察・司法との連携 ○関係省庁との連携	・職場見学・職業体験・就業体験活動の実施の割合 ・都道府県等の教育行政に係る法務相談体制の整備状況
15. 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備、児童生徒等の安全確保	○学校施設の整備 ○学校における教材等の充実 ○私立学校の教育研究基盤の整備 ○文教施設の官民連携 ○学校安全の推進	・公立小中学校や国立大学等の施設の老朽化対策実施率 ・私立学校施設の耐震化率 ・学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故等の件数
16. 各ステークホルダーとの対話を通じた計画策定・フォローアップ	○各ステークホルダー（子供含む）からの意見聴取・対話	・国・地方公共団体の教育振興基本計画策定における各ステークホルダー（子供含む）の意見の聴取・反映の状況の改善

3

3. 自治体の教育ビジョン等と年度の重点取組

・ 教育振興基本計画 ・ 教育ビジョン ・ 教育プラン ・ 学校教育推進計画	・ 国の教育振興基本計画の地方版 ・ 5年程度の複数年度にわたる教育計画 ・ 概括的、総合的な内容
・ 教育行政重点施策 ・ 教育行政方針 ・ 学校教育指導の指針 ・ 教育委員会主要事務事業の概要	・ 年度単位の内容 ・ 年度の重点事業 ・ 予算の裏付けのある事業

※ 自治体により格納場所は様々だが、教育委員会のホームページで、「基本計画・基本方針・重点施策」「予算」「総務部門のページ」「指導部門のページ」等で探すと発見できることが多い。予算に関しては、議会のホームページから閲覧できる場合もある。また、ホームページでは閲覧できなかつたり、一部期間だけ公開しすでに削除されたりしている場合がある。